

## 役員・職員の不正への対応

今回は、公益社団/財団法人の役員・職員による不正が起こる要因とその予防について概説する。

### (ポイント)

- 公益・一般法人の不正発生の可能性
- 不正への対処の重要性
- 不正が起こる要因とその予防

### 1. 公益・一般法人の不正発生の可能性

公益・一般法人において、財産横領や決算粉飾等の不正発生可能性は、次の事項により比較的高い。

①非常勤役員や短期任期・勤続期間の出向役職員等による統制意識の欠如、②管理人員不足によりチェック体制の不備、③監事監査や内部監査の不備など。このため、財産横領や決算粉飾等の不正防止体制を考慮することが重要となる。

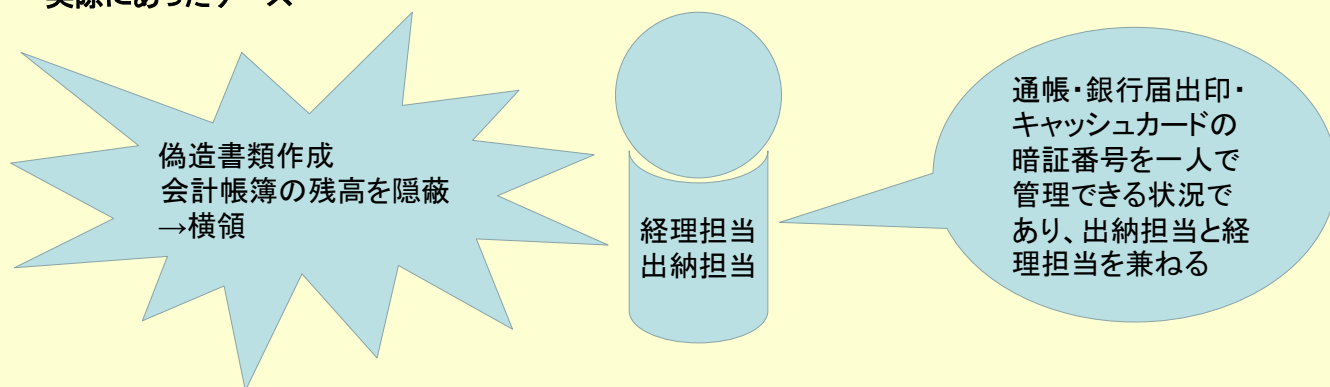
### 2. 不正への対処の重要性

公益法人のみならず、一般法人でも不正の対応は重要である。公益法人では立入検査等において指摘の対象になり、場合によっては公益認定の取消事由となる(認定法5②、29Ⅱ①)。一般法人でも公益目的支出計画の履行期間中は行政庁の監督下にあり、公益目的支出計画の履行に影響を与える不正発生は指導の対象となる(整備法128)。

### 3. 不正の起こる要因とその予防

不正が発生する要因として有名な説に不正のトライアングル(後述:次ページ図)がある。不正のトライアングルは、「動機・プレッシャー」「機会」「正当化」の3要素で不正が発生するという理論である。「動機・プレッシャー」は、不正を行う動機となり、たとえば「事業計画が達成できない」「借金がある」などの状況がある。「機会」は、不正を行うチャンスがあることで、たとえば「権限が一人に集中し、独断で何でもできる」「監査体制に不備がある」などの状況がある。「正当化」は、不正を行う自己を正当化することで、たとえば「社内風紀の乱れ」「少額な窃盗が容認されている」などの状況が想定できる。不正を防止するためには、これら3つの要素が発生しないよう内部統制を構築し、運用していくこととなる。

#### 実際にあったケース

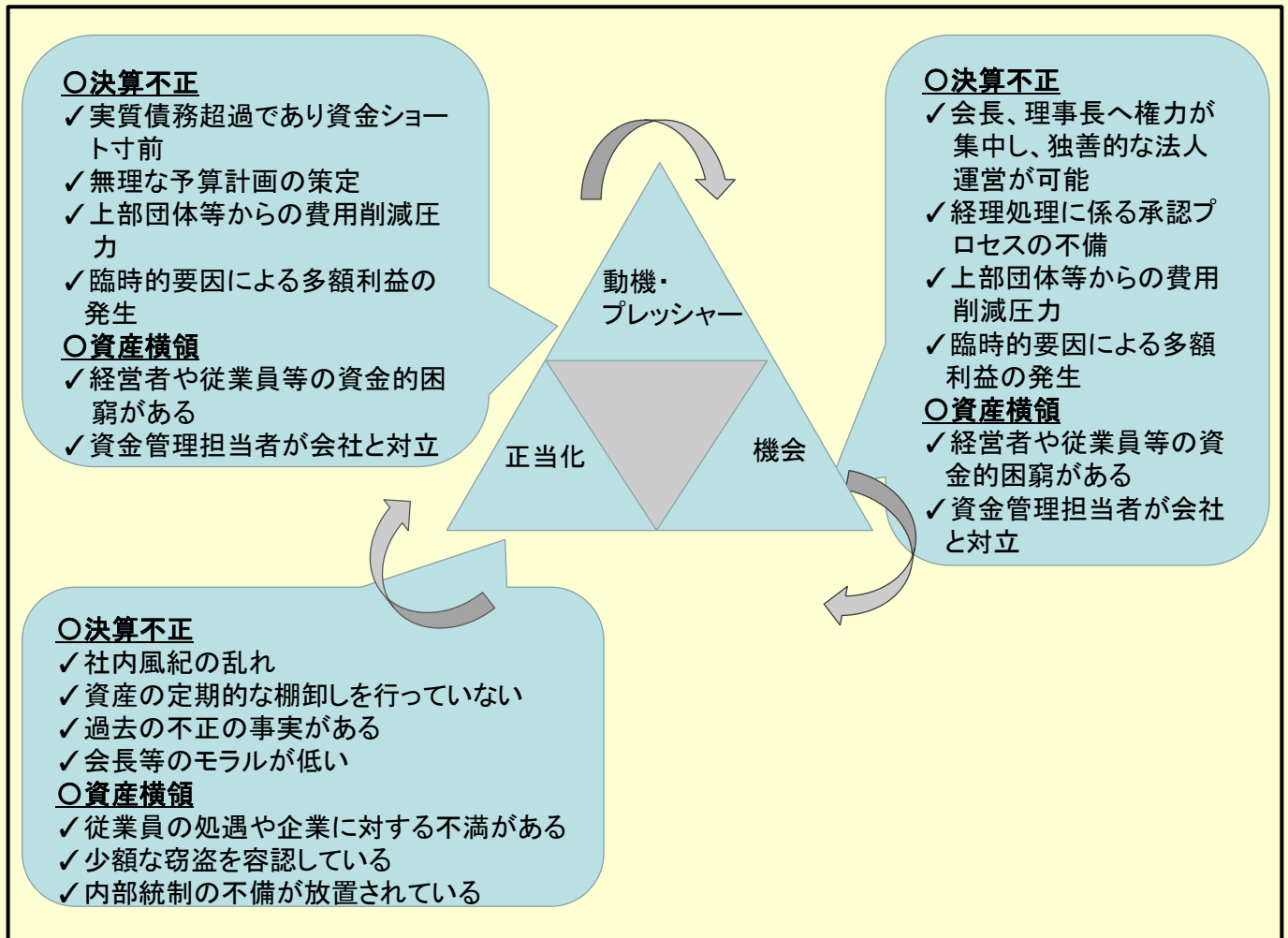


(裏面に続く)



# 役員・職員の不正への対応

## 不正のトライアングル



(朝日税理士法人 公益法人チーム編集)

## シリーズ: 社団・財団法人の実務家のひとこと

### <公益法人の事業区分>

公益法人では、公益目的事業に係る収益や財産はそれ以外の事業等には使用できないこととされている。そのため、事業区分を公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3つに区分し、それぞれの事業等の会計を明らかにする仕組みをとっている。つまり、収入や費用についてどの事業等の費用かを明確に区分する必要がある、さらに費用については事業費と管理費とに区分する必要がある。事業費及び管理費いずれにも共通して発生する関連費用については費用ごとに採用された合理的な配賦基準をベースに配賦することとなる。事業区分を行うためには、事業の体系づけや収支単位、グルーピングなどが最も重要であり、財源の充当先などのルール化(規程等)も必要となる。事業区分の誤りは財務3基準にも影響を与えることもあるため、発生した収益及び費用がどの会計に充てられるかは、法人内で慎重に検討し、内部文書等でルール化(規程等)するのが望ましい。

朝日税理士法人 担当: 木村 匡成 kimura@asahitax.jp

東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館A 5階 Tel: 03-3556-6000 Fax: 03-3556-6001

<http://www.asahitax.jp/index.html>

本資料は、社団・財団法人向けの一般的な情報提供を目的としたものです。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。